

2020年2月28日
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

「リスクマネジメント動向調査 2019（サマリー）」

本調査は、2008年より実施している「リスクマネジメント動向調査」の継続調査として、日本企業におけるリスクマネジメントの取組みの現状を把握するとともに、今後のリスクマネジメントの取組みの進展の方向性を探ることを目的に実施いたしました。

本編における全体の質問は15項目に及んでおりますが、このサマリーではそのうちの7つについてご紹介いたします。企業の皆さまのリスクマネジメントに関する取組みの向上の一助となれば幸いです。

調査概要

1. 調査対象

上場企業（東証1部・2部、名古屋証券取引所1部・2部、札幌証券取引所、福岡証券取引所）及び従業員数規模2,000名以上の非上場企業の全数。

※純粋持株会社等の一部の業種を除く。

2. 調査期間

2019年7月～8月

3. 調査主体

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

4. 調査方法

質問紙調査（アンケート票の郵送・回収）

5. 調査票送付数及び回収結果

調査票送付数	2,636社
回収数	215社

※ 端数処理の関係で回答の合計値が100%とならない場合があります。

1. 全社的リスクマネジメント委員会

調査対象企業の 74.9%が全社的リスクマネジメント委員会を設置しており、その位置づけとして最も多かった回答は、「執行レベルのみで設置」（全体の 40.0%）でした。

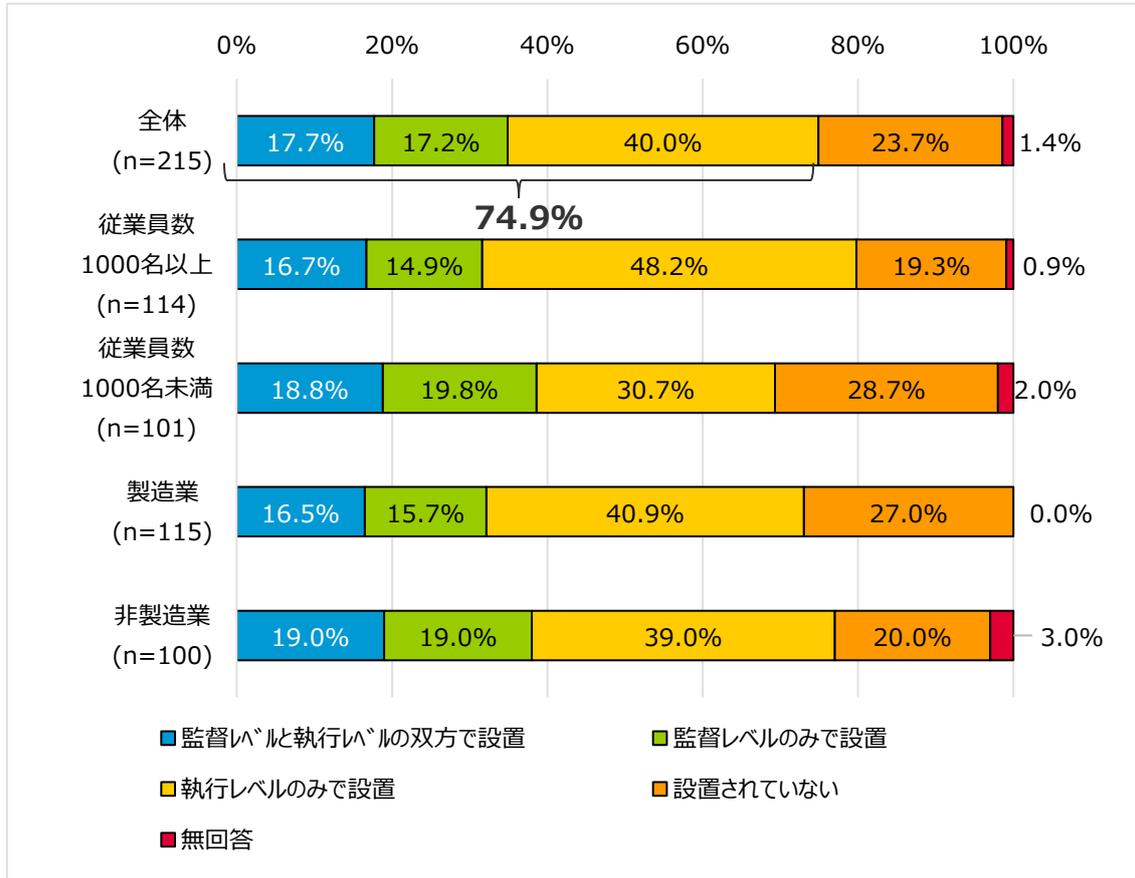


図 1 全社的リスクマネジメント委員会の設置状況（全体・従業員規模別・業種別）

2. リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制に関して整備している項目では、「リスクマネジメント統括・担当部署の設置」（全体の62.8%）が最も多く、「内部監査部門によるリスクマネジメントプロセスの監査」（同46.0%）、「CROの決定」（同34.9%）が続きました。業種別では、「銀行・金融」において、「リスクマネジメント統括・担当部署の設置」・「内部監査部門によるリスクマネジメントプロセスの監査」・「CROの決定」等実施率が他の業種を上回りました。いずれの業種でも、「事業部門毎のリスクマネジメント責任者の設置」は3割を下回りました。

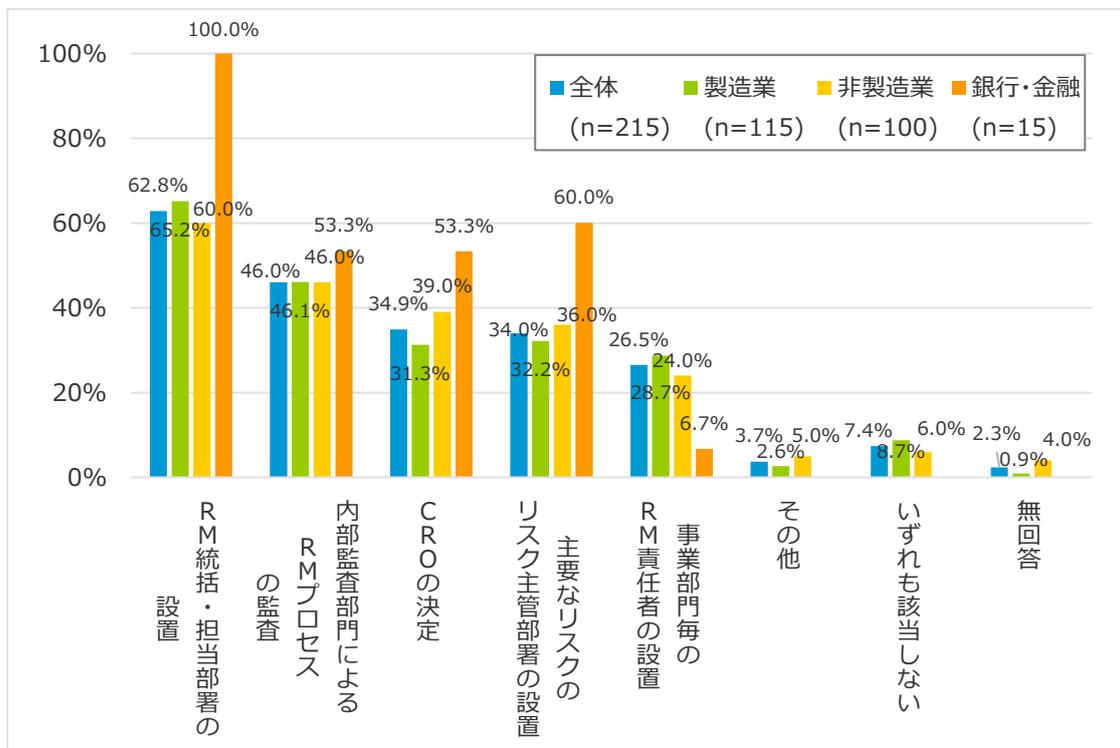


図 2 リスクマネジメント体制の整備項目（全体・業種別）※ 複数回答

3. 事業継続計画（BCP）

BCPを「策定済み」と回答した企業は全体の64.2%であり、前回調査（全体の64.2%）と同値でした。「策定済み」の回答は、特に従業員数1,000名以上の企業において多く、78.1%の企業が「策定済み」と回答しました。

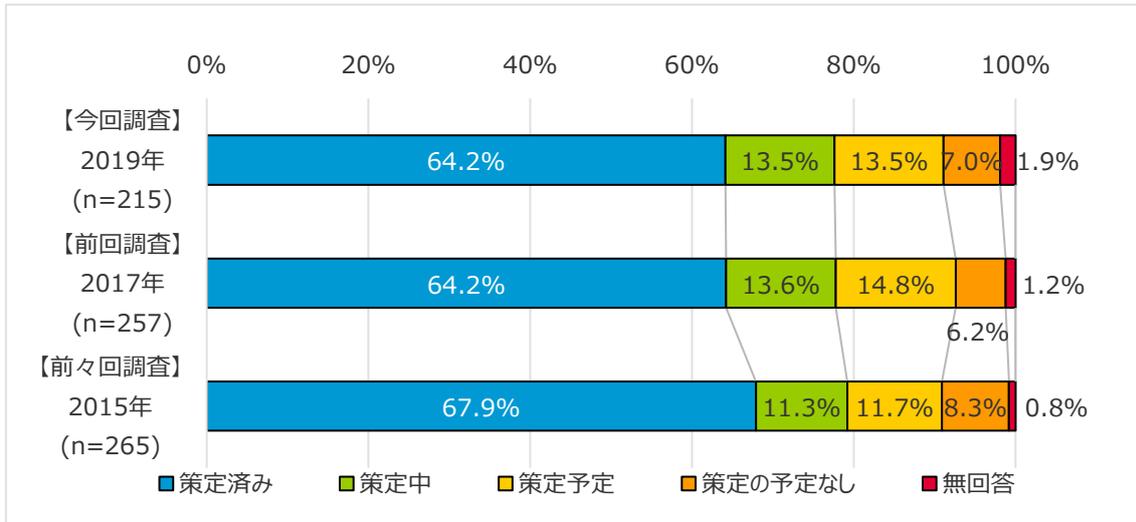


図3 BCPの策定状況（全体、2015年・2013年との比較）

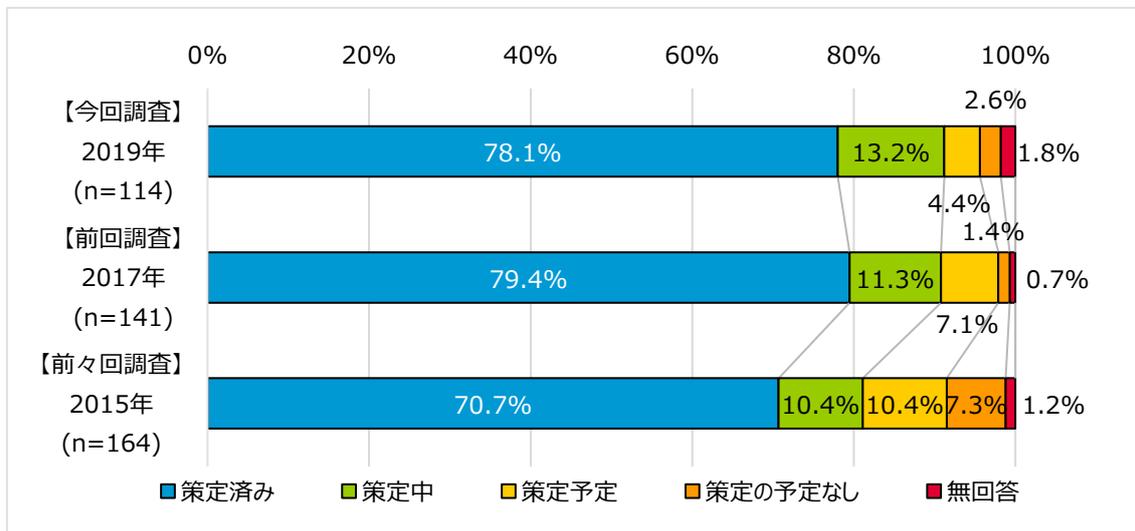


図4 BCPの策定状況（従業員数1,000名以上の企業、2015年・2013年との比較）

4. 注視している政治リスク

今後 1 年～3 年程度の期間において注視している政治リスクとしては、「米国トランプ政権の政策変更リスク」（全体の 64.7%）が最も多く、次いで「中国の政策変更リスク」（同 48.4%）、「朝鮮半島有事リスク」および「東南アジア各国の政治・社会混乱、政策変更リスク」（全体の 25.6%）が続きました。

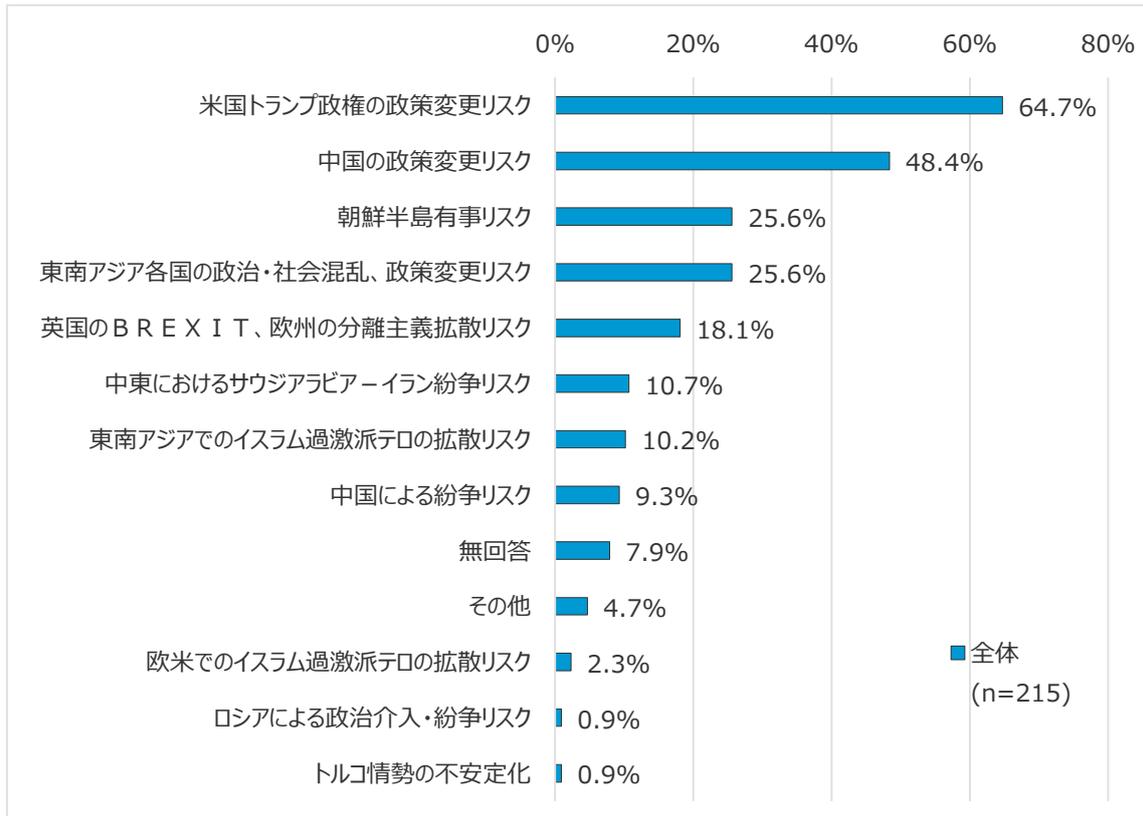


図 5 今後 1 年～3 年程度の期間において注視する政治リスク（全体）

※ 最大 3 項目までの複数回答

5. 気候変動リスクへの対応状況

気候変動への対策・対応としての取組みについては、全回答企業の 45.6%が「現時点ではいずれも実施しておらず、今後も予定ない」と回答し、27.0%が「現時点ではいずれも実施していないが、今後検討・実施予定」と回答しました。実施されている取組みとして最も多くの企業が挙げたのが「気候関連リスク・機会が企業のビジネス、戦略、財務計画に及ぼす影響の把握」（全体の 13.5%）であり、次いで「把握した気候関連リスク・機会についての評価と管理」（同 12.6%）、「気候関連リスク・機会に係るガバナンス体制の構築」（同 10.7%）となりました。従業員数 1,000 名未満の企業においては、いずれの取組みも実施率が 10% 未満に止まりました。

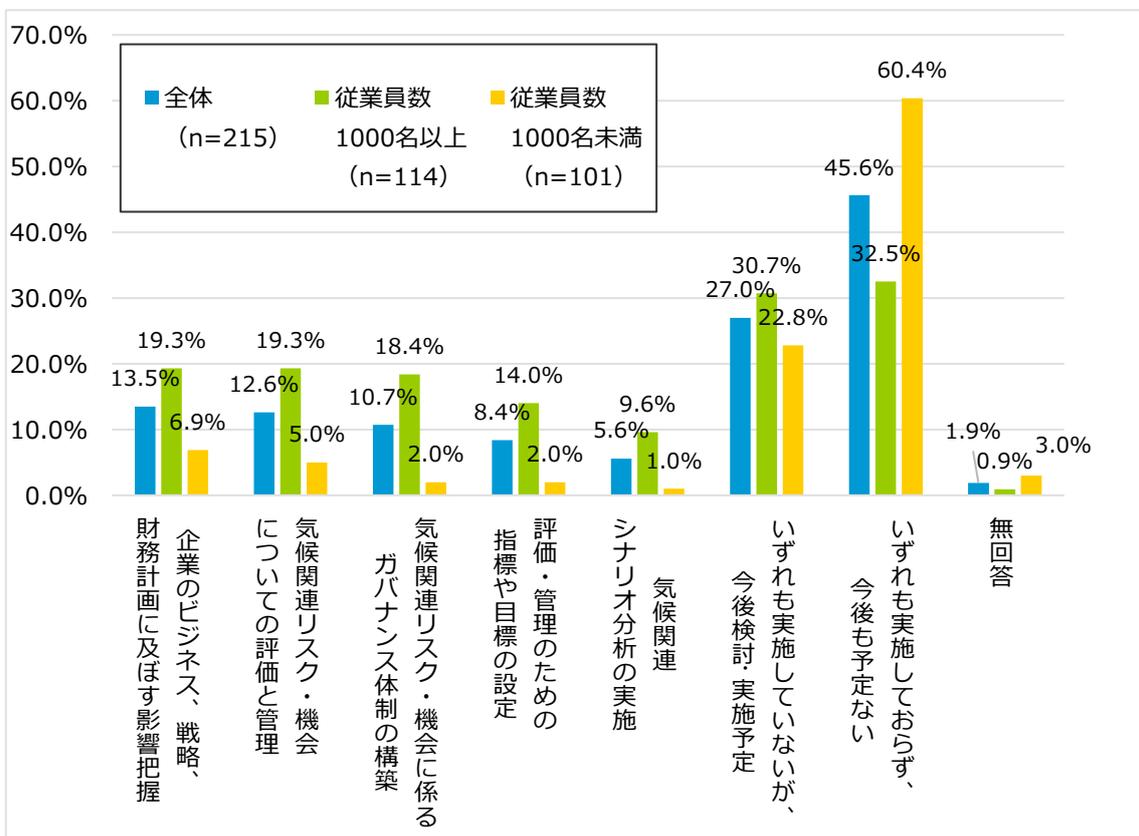


図 6 気候変動対策・対応の取組みの実施状況

(全体、従業員数 1,000 名以上、従業員数 1,000 名未満の比較) ※複数回答

気候変動対策・対応の取組みを実施していない理由としては「他に対応すべき優先課題があるため」（気候変動対策・対応の取組みを実施していない企業の55.8%）が最も多く、「自社にあまり影響がないと判断しているため」（同40.4%）、「取組み時間・人員（専門家含む）の不足」（同32.7%）、「実施体制が構築できていないため」（同32.1%）、「知識・情報・ノウハウの不足」（同31.4%）、「経営層の認識不足」（同6.4%）と続きました。

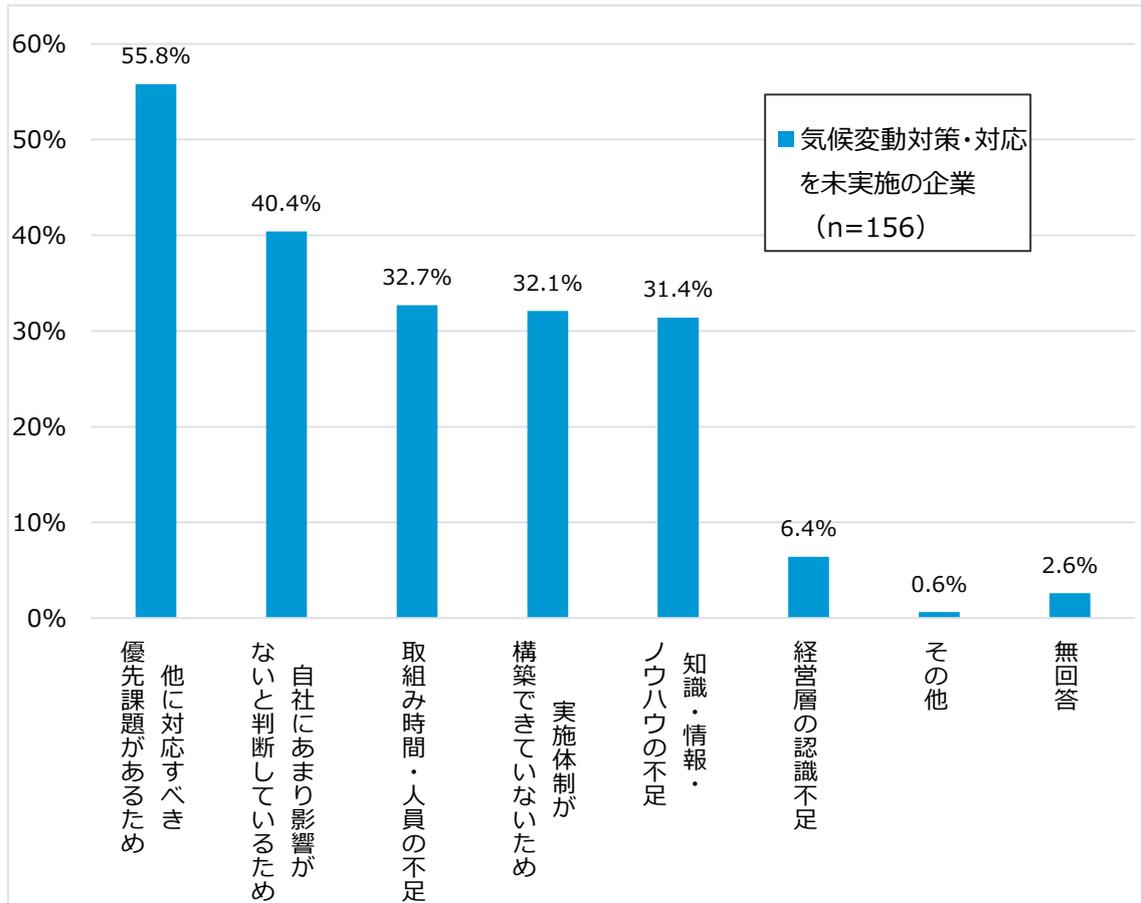


図7 気候変動対策・対応の取組みを実施していない理由

（気候変動対策・対応の取組みを実施していない企業の全体）※複数回答

6. 特に重視しているリスク

特に重視しているリスクでは、国内・海外に共通して、第1位は「コンプライアンス違反・ガバナンス問題」（国内67.4%・海外34.0%）、第2位が「労働・雇用問題」（国内63.3%・海外25.6%）となりました。また、「情報・システムリスク」（国内52.6%・海外20.9%）も国内外ともに上位に挙げられました。このほか、国内については「地震・噴火・津波」（46.0%）・「製品・サービスの欠陥」（41.4%）、海外については「法務リスク」（25.1%）・「政治環境の変化」（24.2%）を重視するとの回答が多くなりました。

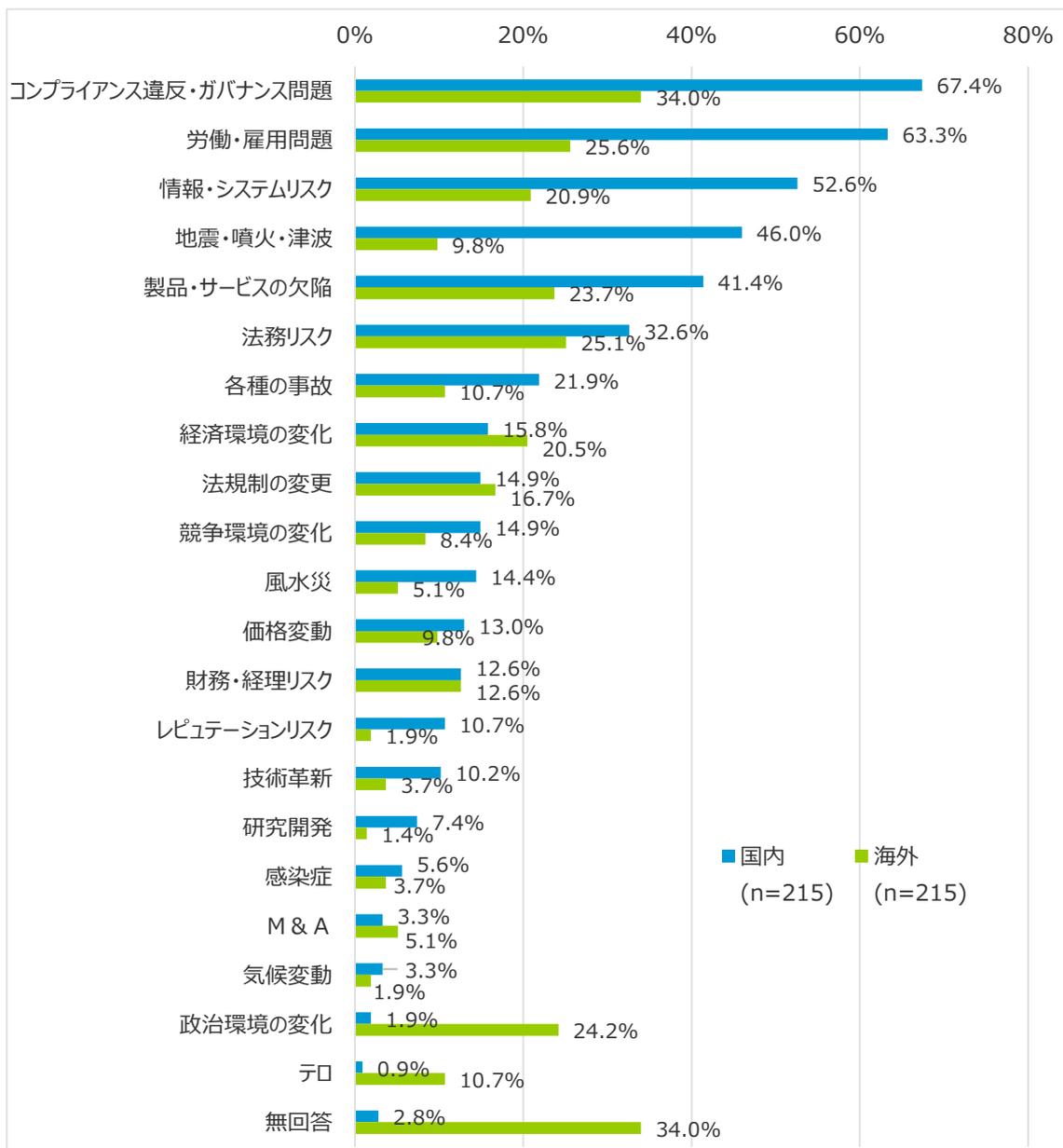


図 8 特に重視しているリスク（全体）※ 国内・海外のそれぞれについて最大 5 項目までの複数回答

7. 今後重点的に推進したいリスクマネジメントの取組み

今後重点的に推進したいリスクマネジメントの取組みとしては、「コンプライアンス体制の充実」（全体の63.3%）が最も多く挙げられ、「情報セキュリティ対策の充実」（同 51.6%）、「地震想定 の BCM・津波対策の充実」（同 49.3%）が続きました。また、グラフには示されていませんが、前回調査に比べ、「多様な人材を活用するための体制・対応の強化」（同 18.1%）・「風水災を想定した B C M の充実」（同 17.7%）等で回答した企業の割合が増加しました。

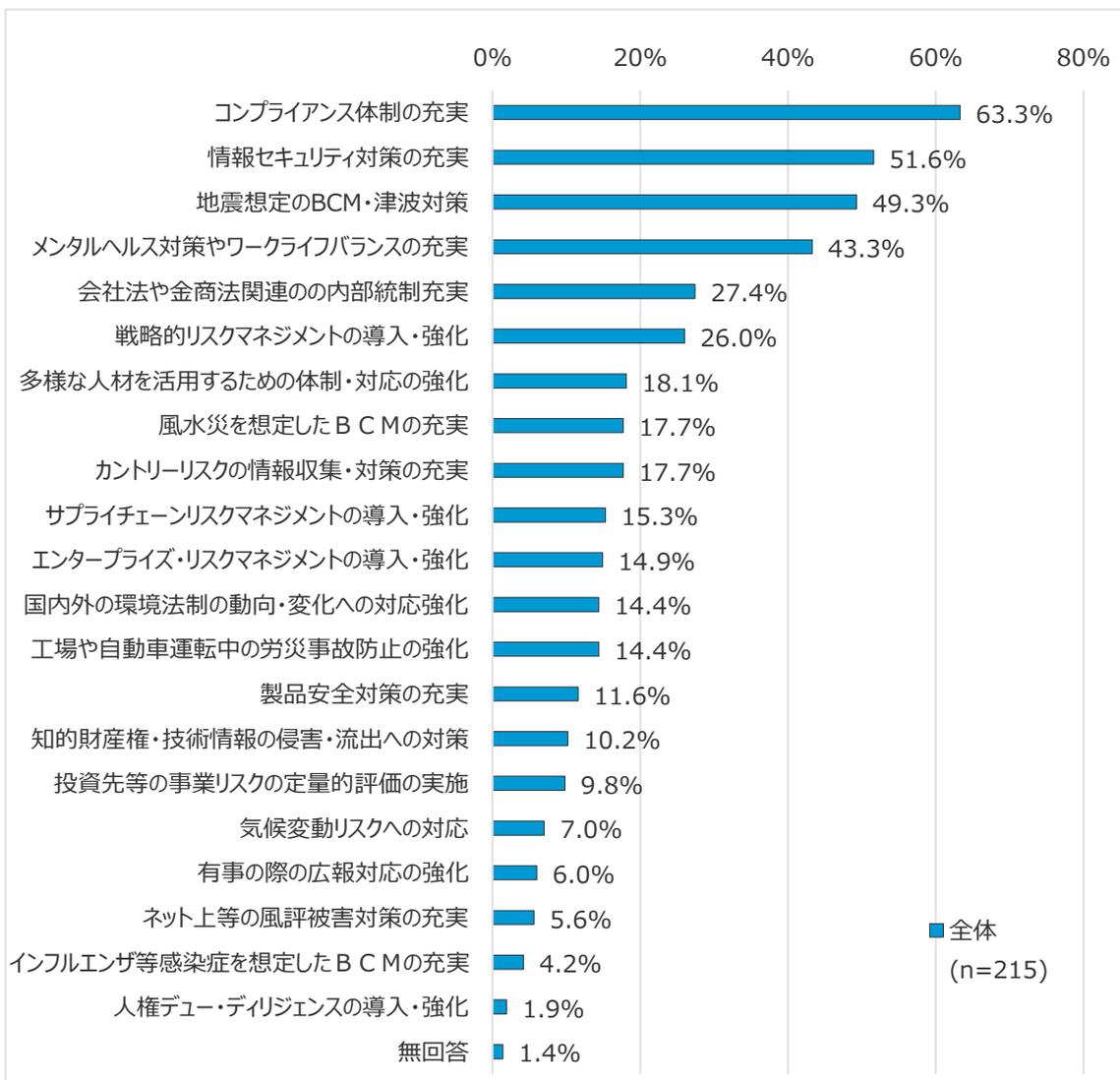


図 9 今後のリスクマネジメントで重点的に推進したい取組み（全体）

※ 最大 5 項目までの複数回答

以上